

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,420,191	流動負債	3,647,832
現金預金	379,430	短期借入金	3,115,000
関係会社短期貸付金	655,266	1年以内返済予定の 長期借入金	312,000
未収入金	72,619	未払金	35,942
買取債権	310,258	未払費用	5,898
その他	2,913	未払法人税等	2,546
貸倒引当金	△296	預り金	176,248
		前受収益	197
固定資産	5,722,615	固定負債	834,113
有形固定資産	1,339,824	長期借入金	750,000
建物	412,724	長期未払金	840
構築物	1,473	長期預り保証金	83,273
機械装置	6,417	負債合計	4,481,945
備品	10,471	純資産の部	
土地	908,736	株主資本	2,702,746
無形固定資産	80,851	資本金	2,500,000
ソフトウェア	80,610	資本剰余金	206,908
電話加入権	241	その他資本剰余金	206,908
投資その他の資産	4,301,940	利益剰余金	98,708
投資有価証券	251,448	利益準備金	3,287
関係会社株式	4,037,001	その他利益剰余金	95,421
その他	13,489	繰越利益剰余金	95,421
		自己株式	102,871
		評価・換算差額等	△41,884
		その他有価証券 評価差額金	△41,884
資産合計	7,142,807	純資産合計	2,660,861
		負債・純資産合計	7,142,807

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	635,882
受取配当金	241,360
経営管理収入	205,893
不動産賃貸収入	188,629
営業費用	387,084
不動産賃貸原価	72,620
販売費及び一般管理費	314,464
営業利益	248,797
営業外収益	25,599
受取利息	18,791
受取配当金	4,827
その他	1,980
営業外費用	167,919
支払利息	80,615
社債利息	1,446
資金調達費用	75,750
その他	10,106
経常利益	106,477
特別利益	270
貸倒引当金戻入額	270
特別損失	12,156
固定資産除却損	156
関係会社株式評価損	11,999
税引前当期純利益	94,591
法人税、住民税及び事業税	958
当期純利益	93,632

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金			自己株式	
		その他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成21年3月31日残高	2,500,000	206,908	206,908	—	37,952	37,952	△101,031	2,643,829
事業年度中の 変動額								
剰余金の配当				3,287	△36,163	△32,876		△32,876
当期純利益					93,632	93,632		93,632
自己株式の取得							△1,839	△1,839
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	3,287	57,469	60,756	△1,839	58,916
平成22年3月31日残高	2,500,000	206,908	206,908	3,287	95,421	98,708	△102,871	2,702,746

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	△66,450	△66,450	2,577,379
事業年度中の 変動額			
剰 余 金 の 配 当			△32,876
当 期 純 利 益			93,632
自 己 株 式 の 取 得			△1,839
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	24,565	24,565	24,565
事業年度中の 変動額合計	24,565	24,565	83,482
平成22年3月31日残高	△41,884	△41,884	2,660,861

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの

移動平均法による原価法

- ・時価のないもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - （リース資産を除く）

定率法

ただし、本館建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	217,196千円	
(2) 担保に供しての資産	投資有価証券	251,234千円
	建物	412,724千円
	構築物	1,473千円
	土地	851,736千円
	計	1,517,169千円

上記に対応する債務

長期借入金	1,062,000千円
(1年以内返済予定額を含む)	
短期借入金	3,115,000千円
計	4,177,000千円

(3) 受取手形割引高	279,335千円
(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	676,561千円
② 短期金銭債務	182,886千円
③ 長期金銭債務	59,150千円

(5) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,560,000千円
借入実行残高	1,560,000千円
差引額	－千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	332,236千円
② 営業費用	90,132千円
③ 営業取引以外の取引高	24,224千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	384千株	17千株	－千株	402千株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10千株、単元未満株式の買取による増加7千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払役員賞与 1,597千円

未払事業税 635

その他 292

計 2,526

繰延税金資産（固定）

関係会社株式評価損 254,395千円

減損損失 7,234

その他有価証券評価差額 16,963

繰越欠損金 808,121

その他 488

小計 1,087,203

評価性引当額 △1,089,729

合計 —

繰延税金資産合計 —

繰延税金資産の純額 —

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
子会社	極東興和㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	兼務2名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供
			取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約	302,753	短期貸付金	308,579
			当社借入に対する債務被保証	3,677,000	未収入金 未払金 長期預り保証金	16,738 1,532 58,950

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
子会社	東日本コン クリート㈱	100	建設事業・製品販 売事業	100	兼務1名	経営指導及び 経営管理シス テムのサービ ス提供
		取引の内容		取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
		経営指導コンサル ティング契約、経 営管理サービス契 約、金銭消費貸 借契約および事務 所賃貸契約		27,745	未 収 入 金 預 り 金	2,986 90,211

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
子会社	豊工業㈱	10	建設事業	100	—	経営指導及び 経営管理シス テムのサービ ス提供
		取引の内容		取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
		経営指導コンサル ティング契約、経 営管理サービス契 約および金銭消費 貸借契約		1,435	未 収 入 金 預 り 金	106 13,386

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
子会社	キョクトウ 高 官 ㈱	100	製品販売事業	100	兼務1名	経営指導及び 経営管理シス テムのサービ ス提供
		取引の内容		取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
		経営指導コンサル ティング契約、経 営管理サービス契 約、金銭消費貸 借契約および事務 所賃貸契約		19,150	短 期 貸 付 金 未 収 入 金 長 期 預 り 保 証 金	257,256 333 200

属性	会社名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	事業上の関係	
子会社	ケイ・エヌ 情報システム ㈱	50	情報システム事業	80	—	経営管理システムの開発、 保守委託	
		取引の内容	取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)	
		当社の情報処理業務、ソフト開発委託および社宅賃貸契約、経営管理システムのサービスの提供	91,532	未収入金	151	未払金	7,314
						預り金	70,441

属性	会社名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
子会社	㈱ビーアール インター ナショナル	10	海外合弁会社への 出資	100 (40)	—	経営指導及び 経営管理システム のサービスの提供
		取引の内容	取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
		経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および土地、事務所賃貸契約	3,255	短期貸付金	89,430	未収入金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導コンサルティング料は、每期各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上、決定しております。当事業年度の経営指導コンサルティング料は、売上高の0.3%を基本として徴収しております。

金銭消費貸借契約による資金の貸付金、預り金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

情報処理業務、ソフト開発委託および事務所賃貸契約については、一般顧客と同等の取引条件で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 323円79銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11円39銭 |